

ベトナムニュース

2025年5月号

公益社団法人ベトナム協会

都市鉄道(7区-カンゾー間)計画、ピンググループが調査・提案書作成へ
露ロスアトム、ベトナムに原子炉「VVER-1200」の供給を提案
原子力法改正案、国会に提出＝戦略的な核技術開発に資源を優先投入
オートバイの排ガス規制、ハノイとホーチミン市で27年1月から適用の可能性
VATの2%減税、26年末までの延長を提案＝タン財務相
外口網開発へ指導委設立＝ホーチミン市
ビンスピード、南北高速鉄道への投資を申請
ビンパール、13日にHose再上場へ
EVタクシーのサインSM、第1四半期も市場をリード
ビンファスト、車両整備でフィリピン4社と提携
フーコック島のカジノ、24年は減収減益
出生時の男女比、不均衡がさらに拡大
財務省率いる代表団が訪米へ＝半導体などの分野での協力を模索
貿易不均衡是正への取り組みをアピール＝米財務省カプロス次官補との会談でトウアン財務次官
米国と閣僚交渉＝ジエン商工相とグリア通商代表
1～3月の石炭輸入、1727万トン＝おもに火力発電向け
連休中の空港旅客、209万人
大阪万博ベトナム館、GWの7日間に2.5万人来訪
建国80周年記念の軍事パレード、ハノイで開催へ

～経済・投資・開発～

都市鉄道(7区-カンゾー間)計画、ピンググループが調査・提案書作成へ

ホーチミン市人民委員会は、市中心部とカンゾー県を結ぶ都市鉄道を官民連携(PPP)形式で建設する計画の調査および提案書の作成について、複合企業ピンググループが行うことを承認する文書を発行した。

それによると、ピンググループは市予算を使用せず、調査と提案書作成のための資金を自身で調達する責任を負う。提案書は12カ月以内に管轄当局に提出しなければならない。提案が当局の承認を得られない、または12カ月以内に書類が完成できない場合、発生したすべての経費を負担することになり、今回の承認は無効となる。

市人民委員会によると、ピンググループには同プロジェクトの調査および提案書の作成が認められたが、プロジェクト実施に際しての投資家として同社を指定する拘束性はなく、投資家は現行規定通りに入札によって選定される。

同路線は、ホーチミン市7区のグエンバンリン通りからカンゾー県の沿岸都市区までの全長約48.7キロになる

見通し。(トイチェ電子版)

露ロスアトム、ベトナムに原子炉「VVER-1200」の供給を提案

ロシアの国営原子力企業ロスアトムは、設備容量1200メガワット(MW)の原子炉「VVER-1200」の供給をベトナムに提案している。同社によると、科学技術省と原子力の平和利用に関する協力のロードマップに署名。これは両国の原子力発電所建設協力の一部であり、同炉はロスアトムで最も売れている原子炉だという。

同社のウェブサイトによると、このロードマップには原子力科学技術センターの建設、ダラット研究炉への燃料供給、合弁事業「多目的高速中性子研究炉(MBIR)に基づく国際研究センター」へのベトナム側の参加、原子力人材の育成などの内容が含まれている。

ロスアトムはドンナイ省に原子力科学技術研究センターを建設する計画も進めており、近代的かつ大容量で、東南アジアで最良の研究用原子炉になる可能性がある。

現在、VVER-1200原子炉はロシア、中国、バングラデシュ、ベラルーシの4カ国で稼働している。

今年1月には、ロスアトム傘下のロスアトム・エネルギープロジェクト社(REP)とベトナム電力公社グループ(EVN)が原子力エネルギー分野での協力覚書に署名している。(ダウトゥ電子版)

～政治・政策～

原子力法改正案、国会に提出＝戦略的な核技術開発に資源を優先投入

政府は5日、原子力法改正案を国会に提出した。原子力分野の戦略的な技術開発に国のリソース(資源)を優先的に投入することを提案している。

法案によると、政府は今後、国内外の組織や個人、国際機関が原子力エネルギー部門に参加することを奨励する。この分野で活動する組織や個人には政府の規定に沿ってインセンティブを提供。ベトナムの組織や個人には、国際原子力機関と協力して共同研究所を設立することを認める。また、放射性廃棄物や使用済み核燃料の管理方針を具体化。事故への対応能力を強化し、事故による損害への民事責任の実施も確保した。

レ・タイン・ロン副首相は、原子力技術の急速な発展や現法の施行17年間を経て多くの不備が生じたため、法律を改正する必要があると強調。同法案は社会経済の発展の要件を満たし、国の安全保障を確保するために原子力エネルギーの利用を促進する多くの政策を補完するものだと述べた。(VNエクスプレス)

オートバイの排ガス規制、ハノイとホーチミン市で27年1月から適用の可能性

農業環境省は、国内で流通しているオートバイの排出ガスに関する国家技術規制の適用ロードマップを検討している。案では、六つの中央直轄市のうち、首都ハノイとホーチミン市で2027年1月1日から適用し、残るハイフォン、ダナン、カントー、フエの4市は1年後の適用開始を計画している。他の地方に対しては、30年1月1日からを予定しているが、実際の状況に応じて早まる可能性がある。

基準については、排気量50cc以上の場合、2008年以前に製造されたオートバイにはレベル1(最低基準)を適用。08～16年製造の車両にはレベル2、17～26年6月30日製造ならレベル3、26年7月1日以降に製造された車両にはレベル4を適用する。また、ハノイとホーチミン市を走行するオートバイは、32年1月1日からレベル2以上の

規制を満たす必要があるとしている。(ティエンフォン電子版)

VATの2%減税、26年末までの延長を提案＝タン財務相

グエン・バン・タン財務相は13日、付加価値税(VAT)の引き下げに関する決議案を国会に提出した。VAT率は現在、通信、金融、不動産などを除く大半の商品・サービスに対し、2022年から25年6月末までの予定で10%から8%に引き下げられているが、これを26年12月31日まで延長することを提案。それによる税収減は約121兆7400億ドンと試算している。

タン財務相は、商品やサービスの価格を下げることで国内需要を刺激し、生産・事業の促進と労働者の雇用増につなげ、25年下半年(7～12月)および26年通年のマクロ経済と経済成長の安定を図りたいと述べた。

国会の経済財政委員会では、国内企業が依然として多くの困難に直面し、世界経済が多くの不確実性に直面している状況においては景気回復を支えるためにVAT引き下げ継続は必要な措置だとして、政府の提案に賛成する意見が多数を占めた。2025～26年に8%の経済成長目標を達成するには国内消費の刺激が重要な役割を果たすと見込まれる。

ただ、一方で同措置の実際の有効性を疑問視する意見もある。一部の議員は「VAT減税政策は長期間実施による実効性の低下」「税制度の安定性と一貫性の低下による国の財政資源構築への影響」などを指摘している。(VNエコノミー)

メトロ網開発へ指導委設立＝ホーチミン市

ホーチミン市党委員会常務委員会は8日、都市鉄道(メトロ)網開発のための指導委員会設立を決定した。

決定によると、グエン・バン・ネン党委書記が委員長を務め、副委員長には市人民委員会のグエン・バン・ドゥオック委員長やグエン・タイン・ギ党委副書記らが就く。同委はその他に19人の委員で構成される。同委は、割り当てられた任務を実行するため、直属の作業部会や諮問部会の設立を決定する。

ホーチミン市は、国会で承認された特別政策メカニズムに基づき、2035年までに都市鉄道7路線(総延長355キロ)を整備する計画を発表しており、必要な費用は約402億ドルと見込まれている。25年12月には2号線の着工が予定されている。(トイチェ電子版)

～企業～

ビンスピード、南北高速鉄道への投資を申請

複合企業ビングループ傘下の高速鉄道投資開発会社ビンスピードは14日、南北高速鉄道プロジェクトへの投資を申請したと発表した。今年12月までの着工と2030年12月までの全線開通を計画している。総投資額は1500兆ドン超で、このうちの20%を自社で調達し、残りは35年間の国からの借入れを提案している。住民への立ち退き補償費用は含まれていない。

ビンスピードは現在、技術移転やベトナムでの車両、信号システムの製造に向けて、中国やドイツ、日本のパートナーと協議を進めている。人材育成を推進し、技術を習得して国内の高速鉄道産業の形成を目指す。

同社は、国からの借入金を返済するため、ビングループおよびビンホームズと連携して駅周辺でTOD(公共交

通指向型都市開発)モデルでの開発を行うことを計画。全線を同時に建設するため、国内企業との幅広い協力も予定している。

ビンスピードは資本金が6兆ドン。ピンググループのファム・ニャット・ブオン会長が51%を保有する新会社で、今月6日に設立許可を取得したばかり。(VNエクスプレス)

ビンパール、13日にHose再上場へ

ホーチミン証券取引所(HoSE)は7日、複合企業ピンググループ傘下のリゾート開発会社ビンパールが13日に上場すると発表した。再上場となる。

銘柄コードはVPLで、初日の参照価格は1株当たり7万1300ドン。株式数は18億株、時価総額は約130兆ドンでHoSEの時価総額上位15位内に入る。また、ピンググループ(銘柄コード:VIC)、ビンホームズ(VHM)、ビンコムリテール(VRE)に続き、グループ4社目のHoSE上場となる。

ビンパールは現在、ベトナム国内18省・市で48の施設を所有・運営している。2024年の売上高は前年比5%増の14兆3760億ドン、税引き後利益は同280%増の2兆5500億ドンだった。25年は売上高約14兆ドン为目标に設定した。税引き後利益は約1兆7000億ドンと見込んでいる。(トイチェ電子版)

EVタクシーのサインSM、第1四半期も市場をリード

調査会社モルドール・インテリジェンスが発表した2025年第1四半期(1~3月)のベトナムのタクシー市場レポートによると、電気自動車(EV)タクシーのサインSMが市場シェア39.85%で1位だった。2位はGrabがシェア35.57%で続いた。サインSMは、利用者のクリーンエネルギー輸送サービス志向を反映し、3四半期連続で1位となった。

同社は、1日あたりの利用件数、平均収益(GMV)、顧客満足度の3指標でも1位で、清潔な車、ドライバーの礼儀正さ、予約手続きの容易さ、アプリの使いやすさも高評価だった。全車両に安全運転支援システム(S2S)が搭載されていることも信頼を高める要因となっていた。

サインSMの統計によると、2024年に同社のサービスを選択したことでベトナム人は約1億5000万キロの二酸化炭素(CO2)削減に貢献。これは2300ヘクタール超の植林または約700万本の樹木による光合成量に相当するという。

サインSMは最近、ハノイのタクシー会社G7と提携。パートナー総数は61省・市の約100社に達した。(VNエクスプレス)

ビンファスト、車両整備でフィリピン4社と提携

複合企業ピンググループ傘下の自動車会社ビンファストは、フィリピンでの車両整備サービス網拡大のため、現地のパートナー4社と協力協定を締結したと発表した。ビンファストのグローバル基準に沿って電気自動車(EV)のメンテナンスや修理等のサービスを提供する。

具体的には、グッドイヤー社が50カ所、他の3社が計22社を開設する。これにより、2025年にフィリピンで100以上の正規サービス工場を開設するというビンファストの目標達成に大きく寄与すると見込まれる。協定の枠組みで、ビンファストは人材訓練や技術コンサルティングを通じて各パートナーを支援する。

ビンファストはフィリピン市場参入から約1年が経過し、存在感を高めつつある。環境に優しい未来を目指したエコシステムの構築を目指し、充電スタンドと車両整備サービス網の拡大における協力を進めている。(ティエン

フォン電子版)

フーコック島のカジノ、24年は減収減益

キエンザン省フーコック市(フーコック島)で総合リゾート「コロナ・フーコック・カジノ」を運営するフーコック観光投資開発(DPQC)の監査済み財務報告書によると、2024年のカジノ運営による売上高は前年比64%減の1兆1300億ドン超だった。1日あたりの平均は30億ドン超となる。カジノ運営コストは29%減少し、約5250億ドンだった。

結果、カジノ部門の利益は約6050億ドンにとどまり、23年に比べて4分の3近く減少した。ただ、カジノは依然とし同社に最大の利益をもたらすセグメントとなっている。

ホテルおよび関連サービス事業は1兆1340億ドン超の赤字だった。レストラン・劇場事業も420億ドンを超える損失を計上した。また、不動産売却益が5690億ドンあり、経営協力活動からも400億ドン超の利益がもたらされた。

DPQCは2014年の設立で、フーコック市で動物園、娯楽施設、リゾートなど七つのブランドを運営している。外国人およびベトナム系外国人向け賭博事業を行っており、コロナ・フーコック・カジノでは国内ベトナム人の入場を認める試験的な取り組みも行っている。同施設はベトナム人の利用が可能な国内唯一のカジノとなっている。(VNエクスプレス)

~社会~

出生時の男女比、不均衡がさらに拡大

ベトナムで出生時の男女比不均衡が一段と拡大している。バクニン省では女兒100人に対して男児119.6人に達している。先月末に公表された2021~24年戸籍統計に関する初の国家報告書で示された。

同報告書は、国連人口基金(UNFPA)などの支援により、統計総局が国家電子戸籍データベースに基づき作成した。同局は、こうした不均衡が今後、人口の安定を脅かすことになると指摘した。

この問題は、毎年的人口動向調査を通じて明らかになっており、政府はさまざまな対策を講じてきた。しかし、状況は改善されず、この2年間は深刻さが増している。

報告書は、不均衡は主に北部各省、特にホン川デルタ地域に集中しているとも指摘。バクニン省の他にビンフック省が118.5、ハノイは118.1となっている。

ベトナムでは出生率の低下も問題かしており、合計特殊出生率が過去最低の1.91になる中で多くのベトナム人が依然として男児を好み、子ども1人の場合は多くの家庭が胎児の性別選好を試みている。このままでは、2034年までに15~49歳の男性が150万人、59年には180万人、「余る」可能性がある。(VNエクスプレス)

~外交・ODA 関係~

財務省率いる代表団が訪米へ＝半導体などの分野での協力を模索

グエン・バン・タン財務相は8日、財務省率いる代表団が来週に訪米し、半導体、ハイテク、銀行などの分野で米国の当局や企業と会合を行うと述べた。

タン財務相によると、ファム・ミン・チン首相の指示により、同省は米メリーランド州で11～14日に開催されるセレクトUSA投資サミットに参加する代表団を率いることになった。代表団への参加登録数は過去最多となっており、ベトナム企業が米国の投資環境への関心を高めていることが示されている。タン氏は同会議に出席し、代表団は米国の各機関や半導体、ハイテク、スタートアップ、銀行、グリーンファイナンス、デジタルなどの分野の主要な企業や団体と会合を行う。

これらの活動を通じて、ベトナム政府は世界が貿易環境や政策の大きな変化に直面する状況において2国間の経済貿易関係を公正かつ互恵的で持続可能な形で促進するという決意のメッセージを伝えたいと考えている。

2025年はベトナムと米国の外交関係樹立30年にあたる。両国は23年に包括的戦略パートナーシップを確立。2国間関係は大きく発展している。(トイチェ電子版)

貿易不均衡是正への取り組みをアピール＝米財務省カプロス次官補との会談でトウアン財務次官

財務省のカオ・アイン・トウアン次官は、訪問先の米国で同国財務省のロバート・カプロス次官補(国際金融担当)と会談し、ベトナムは米国との貿易不均衡是正に向け多くの措置を講じていると強調した。

会談でカプロス次官補は、最近の貿易赤字拡大に対する米国の懸念を改めて示し、原産地偽装や関税回避目的の迂回輸出への対抗措置がベトナムには必要だと指摘した。

これに対しトウアン次官は、米国の税関・国境警備局(CBP)と税関協力の強化に取り組む予定だと説明。協力内容には、情報共有、第三国を経由した違法な迂回輸出や原産地偽装に対抗するための監視協力、通関手続きの電子化・自動化推進などが含まれるとした。

ベトナムと米国は1995年に外交関係を樹立し、2023年に両国関係を包括的戦略パートナーシップに格上げした。24年の2国間貿易額は1346億ドルだった。トウアン次官は、両国の経済は補完的な関係にあり、ベトナムは米国に強みのあるエネルギー、ハイテク、航空、機械設備、農産物の分野で米国製品への需要があると強調。一方で、ベトナムが生産・輸出する消費財は米国の製品と競合せず、リーズナブルな価格で米国民のニーズを満たしていると述べた。(VNエクスプレス)

米国と閣僚交渉＝ジエン商工相とグリア通商代表

ベトナム政府代表団を率いて訪米中のグエン・ホン・ジエン商工相は16日、米通商代表部(USTR)のグリア代表と閣僚交渉を行った。2国間貿易協定に関する閣僚交渉は4月12日のオンライン交渉以来で、対面での直接交渉はこれが初めてとなる。

商工省によると、交渉は率直かつ建設的な雰囲気の中で行われた。安定した経済、貿易、投資関係の構築、利益の調和、両国の包括的戦略パートナーシップに相応しいものとなることを目指し、双方の努力が示された。グリア氏はベトナムの交渉準備への取り組みを認め、ベトナムの提案に基本的に同意した。米側は、双方の努力によって交渉が進展し、両国の国民およびビジネス界に利益をもたらす、2国間関係の安定と持続可能な発展に寄与することを期待しているという。

ベトナム代表団は5月初旬から訪米し、米国の関係機関と2国間貿易交渉に取り組んでいる。(VNエクスプレス)

1～3月の石炭輸入、1727万トン＝おもに火力発電向け

ベトナムは、1～3月の石炭輸入量が火力発電所向けを中心に1727万トンとなり、前年同期比16.7%増加した。輸入額は価格の下落により、7.7%減の18億ドル超にとどまった。

このうち、インドネシアからの輸入が最多で698万トン(5億7900万ドル)を占めた。次がオーストラリアで536万トン超(6億9370万ドル)、ロシアが144万トン(2億0600万ドル超)と続いた。

輸入量の増加は、特に火力発電が依然として国のエネルギーシステムの多くを占めている状況において、国内の石炭消費需要が引き続き高いことを示している。ベトナムは長年、石炭を生産してきたが、現代の火力発電には発熱量の高い不純物の少ない石炭が必要なため、輸入を余儀なくされている。

今年は約3700万トンのクリーンコールの国内生産が見込まれるが、一方で需要は火力発電所向けを中心に5000万トンに達する見込みなため、火力発電向けを中心にインドネシアとオーストラリアからの輸入を増やしている。再生可能エネルギーへの移行傾向にもかかわらず、石炭は2030年まで国のエネルギー構成において主要な役割を果たす見通し。(VNエクスプレス)

連休中の空港旅客、209万人

ベトナム民間航空局によると、4月29日～5月4日の連休に全国の空港の旅客数が209万人と前年同期比25%増加した。各空港は計1万2600便以上を受け入れ、貨物輸送量も18%増の2万3000トンになった。

特に、南部解放50年を祝う多くのイベントが行われたホーチミン市のタンソンニャット国際空港は便数が約4300便、旅客数は70万9000人で19%増加。ハノイのノイバイ空港も約3400便を受け入れ、旅客数57万8000人超で24%増加し、ダナンのダナン空港は23%増の27万1000人を記録するなど、大きく伸びた。

また、今回はノイバイ空港とタンソンニャット空港で電子身分証明アプリ「VNeID」が導入され、旅客のチェックイン時間の短縮とセキュリティチェックエリアの混雑緩和に役立ったという。(VNエクスプレス)

大阪万博ベトナム館、GWの7日間に2.5万人来訪

日本で開催中の大阪・関西万博で、ゴールデンウィーク中の4月30日から5月6日までの7日間に約2万5000人がベトナム館を訪れた。日本、米国、フランスのパビリオンに近いという場所の良さや印象的なデザインが来訪者を引き寄せ、館内では伝統的な要素とプロジェクションマッピングなどの最新技術でベトナムを紹介。1日4回も行われた水上人形劇や伝統楽器の公演は常に満席だった。

7日には長野県の阿部守一知事が訪れ、水上人形劇や一村一品(OCOP)製品への感想、今後の長野県とベトナムの文化・観光協力の可能性などについて語ったという。

ベトナム館では5月も多くの文化振興活動が予定されている。(サイゴン・ザイフォン電子版)

建国80周年記念の軍事パレード、ハノイで開催へ

国防省は、4月30日にホーチミン市で行われた南部解放50周年記念の軍事パレードの成功を受け、8月革命と9月2日国慶節(建国記念日)の80周年を祝う軍事パレードをハノイで行うことを計画している。

ベトナム人民軍のグエン・バン・ギア副総参謀長は12日、9月2日の軍事パレード計画について各部隊と会合を行い、4月30日の南部解放50周年祝賀パレードに参加した部隊や団体が今回も参加する見込みだと述べた。パレードはバーディン広場での開催を予定している。国防省は5月中に計画案を策定する。

ホーチミン市で行われたパレードには1万3000人以上が参加。数十万人が見守った。(ラオドン電子版)